

四半期報告書

(第46期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

興銀リース株式会社

東京都港区虎ノ門一丁目2番6号

(E05426)

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月5日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	興銀リース株式会社
【英訳名】	IBJ Leasing Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大西 節
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
【電話番号】	(03)5253-6511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 丸山 伸一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
【電話番号】	(03)5253-6511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 丸山 伸一郎
【縦覧に供する場所】	興銀リース株式会社首都圏営業第二部 （埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目96番1号） 興銀リース株式会社大阪営業部 （大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号） 興銀リース株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目11番11号） 興銀リース株式会社神戸支店 （兵庫県神戸市中央区京町69番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	266,047	255,138	354,779
経常利益 (百万円)	15,264	13,416	17,405
四半期(当期)純利益 (百万円)	9,353	8,267	10,531
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	11,650	9,860	13,410
純資産額 (百万円)	108,016	117,253	109,840
総資産額 (百万円)	1,401,068	1,472,921	1,462,183
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	240.81	193.86	264.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	7.4	7.6	7.2

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	55.85	57.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(賃貸及び貸付セグメント)

アズリード・ビジネス・コーポレーション(株)は清算したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀による積極的な金融緩和や円安進行による輸出関連企業の業績改善等を背景に企業収益が堅調に推移し、また、消費増税後の個人消費低迷も収束に向かうなど、緩やかながら回復基調を維持いたしました。一方で、企業の設備投資は依然として本格的な回復には至らず、リース業界全体の取扱高も前年同期比減少を余儀なくされました。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間のリース、割賦、貸付及びその他の契約実行高の合計は、内需関連産業の投資ニーズを着実に捕捉したこと等により前年同期（平成25年12月期）比14.0%増加の618,466百万円となりました。

リース・割賦につきましては、リースの契約実行高は前年同期比8.9%増加の216,499百万円、割賦の契約実行高は同6.4%増加の57,114百万円となりました。金融分野につきましては、貸付の契約実行高は前年同期比14.8%増加の330,071百万円、その他の契約実行高は14,781百万円となりました。

損益状況につきましては、売上高は前年同期（平成25年12月期）比4.1%減少の255,138百万円となりました。また、利益面は、市場金利の低下に伴い、営業資産残高は増加したものの、営業利益は前年同期比14.1%減少の12,830百万円、経常利益は同12.1%減少の13,416百万円、四半期純利益は同11.6%減少の8,267百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

〔賃貸〕

賃貸の売上高は前年同期（平成25年12月期）比2.7%減少して229,658百万円となり、営業利益は同8.8%減少して12,156百万円となりました。

〔割賦〕

割賦の売上高は前年同期比8.6%減少して17,960百万円となり、営業利益は同27.3%減少して202百万円となりました。

〔貸付〕

貸付の売上高は前年同期比11.3%増加して5,417百万円となり、営業利益は同16.3%減少して2,549百万円となりました。

〔その他〕

その他の売上高は前年同期比62.3%減少して2,102百万円となり、営業利益は同29.4%減少して1,029百万円となりました。

財政状態につきましては、リース、割賦、貸付及びその他の営業資産残高の合計は前期（平成26年3月期）末比2.2%増加の1,372,994百万円となりました。

セグメント別では、リースの残高は前期末比1.0%減少の801,611百万円、割賦の残高（割賦未実現利益控除後）は同9.0%増加の145,241百万円、貸付の残高は同9.9%増加の395,030百万円、その他の残高は同23.7%減少の31,111百万円となりました。

有利子負債残高につきましては、前期（平成26年3月期）末比1.7%増加の1,246,867百万円となりました。

内訳は、短期借入金が前期末比2.1%減少の289,126百万円、長期借入金が同3.7%減少の429,340百万円、商業・ペーパーが同4.2%増加の432,400百万円、社債が同66.7%増加の50,000百万円、債権流動化に伴う支払債務が同14.9%増加の46,000百万円となりました。

また、純資産合計は117,253百万円、自己資本比率は7.6%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 契約実行高

当第3四半期連結累計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高（百万円）	前年同期増減率（%）
貸 貸	ファイナンス・リース	185,965	△1.0
	オペレーティング・リース	30,533	181.1
		216,499	8.9
割 賦		57,114	6.4
貸 付		330,071	14.8
その他		14,781	466.8
合計		618,466	14.0

(注) 貸貸セグメントについては、当第3四半期連結累計期間に取得した貸貸用資産の取得金額、割賦セグメントについては、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(5) 営業資産残高

営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当第3四半期連結会計期間	
		期末残高 （百万円）	構成比（%）	期末残高 （百万円）	構成比（%）
貸 貸	ファイナンス・リース	753,774	56.1	747,843	54.5
	オペレーティング・リース	55,725	4.2	53,768	3.9
		809,499	60.3	801,611	58.4
割 賦		133,267	9.9	145,241	10.6
貸 付		359,530	26.8	395,030	28.8
その他		40,749	3.0	31,111	2.2
合計		1,343,046	100.0	1,372,994	100.0

(注) 割賦セグメントについては、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(6) 営業実績

第3四半期連結累計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

①前第3四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃 貸	ファイナンス・リース	203,770	—	—	—	—
	オペレーティング・リース	32,186	—	—	—	—
		235,957	212,311	23,646	3,164	20,481
割 賦		19,644	17,856	1,787	391	1,395
貸 付		4,866	190	4,675	1,158	3,517
その他		5,580	3,460	2,119	138	1,980
合計		266,047	233,818	32,229	4,853	27,375

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

②当第3四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃 貸	ファイナンス・リース	200,132	—	—	—	—
	オペレーティング・リース	29,525	—	—	—	—
		229,658	206,957	22,700	2,967	19,732
割 賦		17,960	16,350	1,609	435	1,174
貸 付		5,417	349	5,068	1,207	3,860
その他		2,102	436	1,665	87	1,577
合計		255,138	224,094	31,043	4,697	26,345

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月5日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	42,649,000	42,649,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	42,649,000	42,649,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	42,649	—	17,874	—	15,794

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 42,643,100	426,431	—
単元未満株式	普通株式 5,400	—	—
発行済株式総数	42,649,000	—	—
総株主の議決権	—	426,431	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号	500	—	500	0.00
計	—	500	—	500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,681	24,185
受取手形及び売掛金	77	55
割賦債権	133,777	145,758
リース債権及びリース投資資産	753,774	747,843
営業貸付金	244,842	235,237
その他の営業貸付債権	114,587	159,792
営業投資有価証券	40,749	31,111
その他の営業資産	99	—
賃貸料等未収入金	4,779	4,534
有価証券	124	—
繰延税金資産	1,433	1,058
その他の流動資産	26,355	22,109
貸倒引当金	△2,326	△2,011
流動資産合計	1,355,958	1,369,674
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	55,437	53,494
賃貸資産前渡金	—	147
賃貸資産合計	55,437	53,641
社用資産		
社用資産	3,199	3,079
社用資産合計	3,199	3,079
有形固定資産合計	58,637	56,720
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	287	274
賃貸資産合計	287	274
その他の無形固定資産		
のれん	335	290
ソフトウェア	4,429	3,745
その他	20	19
その他の無形固定資産合計	4,785	4,056
無形固定資産合計	5,073	4,330
投資その他の資産		
投資有価証券	24,261	26,228
破産更生債権等	11,404	9,368
繰延税金資産	1,866	2,205
その他の投資	7,309	6,560
貸倒引当金	△2,327	△2,168
投資その他の資産合計	42,514	42,194
固定資産合計	106,225	103,246
資産合計	1,462,183	1,472,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,625	57,001
短期借入金	295,415	289,126
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	158,109	133,221
コマーシャル・ペーパー	414,900	432,400
債権流動化に伴う支払債務	40,022	46,000
リース債務	11,277	8,913
未払法人税等	1,635	2,904
割賦未実現利益	510	516
賞与引当金	609	152
役員賞与引当金	76	10
債務保証損失引当金	70	119
その他の流動負債	19,712	17,474
流動負債合計	1,018,965	997,842
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	287,827	296,118
役員退職慰労引当金	54	31
退職給付に係る負債	2,328	2,372
受取保証金	11,293	17,107
その他の固定負債	1,873	2,195
固定負債合計	333,377	357,825
負債合計	1,352,342	1,355,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,874	17,874
資本剰余金	16,086	16,086
利益剰余金	66,535	72,415
自己株式	△0	△0
株主資本合計	100,495	106,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,508	4,487
繰延ヘッジ損益	158	31
為替換算調整勘定	613	1,021
退職給付に係る調整累計額	66	61
その他の包括利益累計額合計	4,346	5,601
少数株主持分	4,998	5,276
純資産合計	109,840	117,253
負債純資産合計	1,462,183	1,472,921

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	266,047	255,138
売上原価	238,672	228,792
売上総利益	27,375	26,345
販売費及び一般管理費	12,438	13,514
営業利益	14,937	12,830
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	245	262
持分法による投資利益	215	260
投資収益	71	116
その他	291	364
営業外収益合計	833	1,012
営業外費用		
支払利息	246	234
社債発行費	100	113
その他	159	79
営業外費用合計	507	427
経常利益	15,264	13,416
特別利益		
固定資産売却益	—	46
投資有価証券売却益	93	3
特別利益合計	93	49
特別損失		
投資有価証券評価損	14	13
減損損失	—	71
持分変動損失	—	9
特別損失合計	14	94
税金等調整前四半期純利益	15,343	13,371
法人税、住民税及び事業税	4,635	5,236
法人税等調整額	1,017	△486
法人税等合計	5,652	4,749
少数株主損益調整前四半期純利益	9,690	8,621
少数株主利益	337	354
四半期純利益	9,353	8,267

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,690	8,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,167	977
繰延ヘッジ損益	165	△149
為替換算調整勘定	491	343
退職給付に係る調整額	—	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	135	72
その他の包括利益合計	1,960	1,238
四半期包括利益	11,650	9,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,330	9,520
少数株主に係る四半期包括利益	319	340

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

アズリード・ビジネス・コーポレーション(株)は清算したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
(1) 営業上の保証債務 (含む保証予約)		(1) 営業上の保証債務 (含む保証予約)	
再保証	2,698百万円	再保証	5,739百万円
再保証以外		再保証以外	
(株)みずほ銀行 *1	20,725百万円	(株)みずほ銀行 *1	24,969百万円
Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd. *1	2,713百万円	新日鉄住金エンジニアリング(株) *1	9,580百万円
その他32社	2,924百万円	その他33社	6,108百万円
小計	29,062百万円	小計	46,398百万円
(2) 営業以外の保証債務 (関係会社及び従業員、 含む保証予約)		(2) 営業以外の保証債務 (関係会社及び従業員、 含む保証予約)	
Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	9,345百万円	Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	13,718百万円
従業員	383百万円	従業員	327百万円
小計	9,729百万円	小計	14,046百万円
(1)と(2)の計	38,791百万円	(1)と(2)の計	60,444百万円
債務保証損失引当金	△70百万円	債務保証損失引当金	△119百万円
合計	38,721百万円	合計	60,325百万円

*1 (株)みずほ銀行他による金銭の貸付等について当社及び一部の国内連結子会社が保証したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	9,058百万円	7,441百万円
のれんの償却額	57百万円	44百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	941	26.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	1,108	26.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成25年8月22日開催の取締役会決議に基づき、第2四半期連結会計期間において公募による新株式発行並びにオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,114百万円増加しております。また、第2四半期連結会計期間において自己株式の処分により資本剰余金が291百万円増加し、自己株式が1,078百万円減少しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が17,874百万円、資本剰余金が16,086百万円、自己株式が△0百万円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,194	28.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	1,194	28.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸	割賦	貸付	その他	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	235,957	19,644	4,866	5,580	—	266,047
セグメント間の内部売上高 又は振替高	170	221	171	61	△625	—
計	236,127	19,865	5,038	5,641	△625	266,047
セグメント利益	13,331	278	3,047	1,458	△3,178	14,937

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,178百万円には、セグメント間取引消去△256百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,922百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	賃貸	割賦	貸付	その他	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	229,658	17,960	5,417	2,102	—	255,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	213	268	172	59	△714	—
計	229,871	18,228	5,590	2,162	△714	255,138
セグメント利益	12,156	202	2,549	1,029	△3,106	12,830

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,106百万円には、セグメント間取引消去△239百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,867百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	240円81銭	193円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	9,353	8,267
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	9,353	8,267
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,840	42,648

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年1月22日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である日産リース株式会社を、平成27年4月1日を効力発生日として、吸収合併することについて決議いたしました。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 (存続会社) 興銀リース株式会社

(消滅会社) 日産リース株式会社

事業の内容 総合リース業

(2) 企業結合日

平成27年4月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、日産リース株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

興銀リース株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

日産リース株式会社は、平成11年2月に日産自動車株式会社より当社が株式を取得して以降、興銀リースグループの中核を担う一社として、自動車メーカーや部品メーカー、自動車販売会社などと幅広く取引を行ってまいりました。

本合併は、斯業界に特化した日産リース株式会社の専門性と当社が有する金融ノウハウを融合させることで、これまで以上に多様なファイナンスニーズを着実に捕捉することを目的に実施するものであります。

当社グループは、現在推進中の第4次中期経営計画のもと、これまでの営業展開に加え、業種や商流の視点から幅広く取引先のニーズを捕捉することに注力し、また、親密金融機関をはじめとする事業パートナーとの連携を一段と強化することで、顧客基盤の更なる拡大を目指してまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

2【その他】

平成26年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

① 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・1,194百万円

② 1株当たりの金額・・・・・・・・28円00銭

③ 効力発生日(支払開始日)・・・・・・・・平成26年12月5日

(注)平成26年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月4日

興銀リース株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 波也人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野根 俊和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている興銀リース株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、興銀リース株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。